

## 2020年11月12日開催 日本エコツーリズム協会開催 zoom 会議概要

「With コロナの観光を考える～日本の縮図・沖縄の離島から～」

プレゼンテーション：株式会社カルティベート代表取締役 開梨香氏

### 沖縄のエコツーリズムの歴史と、開氏の活動概要

- ・平成 8 年、日本初のエコツーリズム協会が西表島にできた。この頃に初めてエコツーリズムに出会い、エコツーリズムの活動及び離島の活性化事業のお手伝いを始めた。
- ・平成 10 年から国や県、地元で様々なソフト事業が始まった。私はモニターツアーや体験交流型観光の促進事業を受託させていただいた。平成 22 年から「沖縄離島体験交流促進事業」の企画・運営に携わっている。
- ・離島は沖縄（日本）の縮図。沖縄（日本）という大きな規模では見えづらいことが海に閉ざされた小さな島では凝縮されていることから、課題や解決策が見えやすいと 20 数年の離島活性化事業を通じて実感している。

### 沖縄の離島の現状

・沖縄県では県民の約 8 割が沖縄本島中南部（＝都市部）に、約 1 割が宮古島、石垣島を含む離島に住んでいる。有人離島は 37 島あり、うち 26 島は人口 1000 人以下、さらに 7 島は人口 30 人以下。37 の有人島中 29 島には小中学校があるが、高校があるのは宮古島、石垣島、久米島のみ。この 3 島と宮古島と橋でつながっている 3 島の計 6 島は陸路で高校へ通うことができるが、他の 23 島の子どもたちは、親元を離れないと進学できない。また、高校がない離島には病院もない。

### 沖縄県離島体験交流事業について

・子どもたちの課題として、生きる力・コミュニケーション力・社会性・主体性の弱体化が全国的に言われている。一方、離島の課題は、人口減少、担い手不足、高校や病院・商業施設等がないことによる生活コストの高さである。この二つの課題をかけあわせることでどちらも活性化できるのではとスタートしたのが沖縄県主催の「沖縄離島体験交流促進事業」である。この事業は今年で 11 年目になる。事業目的は、「将来を担う児童生徒が離島の重要性・特殊性及び、魅力に対する認識を深めるとともに沖縄本島と離島との交流促進により離島地域の活性化を図る」ことである。

・本事業では、沖縄本島の小学校5年生が学年単位で離島へ行き、2泊3日の日程で、島の民家民宿に泊まり、地域の方々の指導で、自然・文化・農漁業を体験し、学校交流や地域交流を行なう。事業開始当初、小さな離島には教育旅行を受け入れて段取りできる組織や人がいなかった。そこでまずは「受け入れ態勢をつくる」、「学校教育と連動して子どもたちの生きる力をはぐくむ」をミッションとして企画提案した。

・事業の継続によって離島の受入態勢が整ってきた。派遣離島は5島から23島26地域に拡大し、派遣児童は180人から約3,700人に拡大した。学校側からは児童の変化として「思いやりが持てるようになった」、「感謝の気持ちを言葉に出すようになった」などの声が挙がっており、事業を学校経営に活かす機運も高まって先生方は学習指導要領と連動させた取り組みを行なうようになった。受入離島側からは「家庭の収入が増えた」、「お年寄りが元気になった」、「島に活気が出てきた」などの声が挙がっている。

#### コロナ禍における「沖縄離島体験交流促進事業」実施の現状

・コロナ禍における離島への派遣を実現するため、「沖縄離島体験交流促進事業」では①派遣先は病院のある離島に制限する。②派遣規模は児童数130名を上限とする。③民泊による宿泊は行わない。④派遣に係る関係者は全員、派遣前後2週間の検温・健康チェックを行う。⑤関係者全体での連携したコロナ対策を行なう。といった実施方針を掲げた。

・当面この状況が続くと思われることから、安心して教育旅行ができる目的地をめざし、関係者全体で連携したコロナ対策を行なっている。参加学校や保護者用の説明資料には事業実施方針やコロナ対策ガイドライン、コロナ感染または感染疑いとなった場合の対応や保険などについて記載している。特に、派遣直前にコロナ感染または感染疑い者が出た場合の連絡体制はフローチャートに詳細にまとめている。

・離島のインフラにはどうしても限りがあり、いざという時に的確な動きが求められる。学校側・受入離島側の双方の関係者にフローを共有し、関係者全員が的確に動ける体制を構築している。

・受け入れる側も参加する側も全員で最善の努力をし、互いに責任を持つという観点から、参加者には「新型コロナウイルス感染症に対する完璧な感染防御策はまだ確立されていないことから、万一罹患した場合でも、沖縄県及び運営者やその他関係者に対して一切の責任は問わない」という誓約書へのサインをお願いしている。参加者の自己判断で派遣に参加しない場合、学校長の判断によって欠席扱いにならないようになっている。

#### コロナ禍で、離島へ小学生を派遣する教育旅行は可能か？

・本事業は例年では5月から派遣を開始していたが、今年度はコロナ禍における派遣体制を構築したうえで10月から派遣を開始した。

- ・派遣直前に児童のコロナ感染疑いなどが発覚した場合は、フローに基づき、学校や受入離島側の意向を確認しながら対応している。今年度は出発前に熱発した児童が指定感染症のマイコプラズマ肺炎と診断された事例もあり、熱だけではコロナ陽性かどうかわからないのが判断の難しいところである。

- ・今年度は病院がある離島に絞って実施したが、次年度以降は医療事情や交通の状況などを総合的に判断しながら、他の島でも実施する方向で県と話し合っている。その場合、病院のある島とは異なった対策が求められる。特に派遣中にコロナ感染疑いとなった場合の隔離場所や移動体制など、これからもっと詰めなければならない。万が一へりで本島に搬送するとなった場合は、自治体の首長を通して自衛隊や海上保安庁に要請することとなる。島ごとにフローを定める必要がある。

- ・そもそも、受け入れたいという島とそうでない島がある。そこは島ごとの判断で、島内で合意形成したうえで受け入れてもらう。合意を得ることはとても重要である。今年度は初のコロナ禍での派遣ということもあり、派遣離島に何度も足を運んで関係者の合意形成を図った。今年度児童を派遣した宮古島と石垣島は例年一般観光客とは違うエリアで受入れをしている。地域の繋がりが強く、コロナ禍において一般観光客がほとんど入ってこない地域であることから、派遣に際しては慎重に調整を進め、目に見える形で対策を打ってきた。そのため、今のところ批判や問題は出ていない。

- ・コロナ禍においては関係者が一丸となって取り組むことが重要だと考えている。本事業での取り組みを通して、With コロナ、アフターコロナにおける考え方や観光のあり方が見えてくるのではないかと思う。

#### 離島のエコツアー事業者の状況はどうか

- ・県の支援策として、大人のモニターツアーが行われている。本島から離島へ行く、あるいは、離島から離島へ行くための交通費、宿泊費、体験費の8割助成をすることで、活性化を図ろうとしている。オンライン離島ツアーも始まっている。